

平成22年12月21日定例研究会報告

農業の雇用労働力の動向と その実態 —総務省「就業構造基本調査」 組替集計から—

農林水産省農林水産政策研究所
松久勉

はじめに 本報告の背景と目的

- コスト低減や大口需要者への対応から、農家世帯員だけでは対応できない規模にまで拡大している農家（農業法人）は、雇用労働力が必要である。このような経営が増加するなかで、農業雇用労働力は増加傾向
- 景気が低迷するなかで、雇用労働力の増加している農業は新たな雇用先として注目
- 今後の農業の発展と雇用の維持のためには、農業雇用労働力の確保が重要



農業雇用労働力の動向と労働条件等の実態を把握することが必要。今回は総務省「就業構造基本調査」の再集計結果から分析

本報告の主な内容

はじめに 研究の背景と目的

1. 総務省「就業構造基本調査」の概要と組替集計の目的
2. 農業雇用労働力の概要と動向
3. 農業雇用労働力の増加に関する分析
4. 農業雇用労働力の就業条件

おわりに

1. 総務省「就業構造基本調査」の概要と組替集計の目的

・従来の雇用労働力に関する分析

農業センサス、国勢調査では細かい就業条件はわからない。特に、正規・非正規の区別がされていない

・総務省「就業構造基本調査」を利用した理由

- ① 調査標本数（約100万人）が多く、農業雇用者についても**大量のデータを得る**ことができる
- ② 年間収入、労働時間等の**労働に関する統計**をとることができる
- ③ 産業横断的な調査なので、正規・非正規等の統一的な基準に基づいて**他産業との比較**ができる

総務省「就業構造基本調査」の概要（1）

- 目的

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること

- 調査年次

昭和31年から概ね3年おき、昭和57年以降は5年ごとに行われている現在、最新の調査は平成19年（調査時期は平成19年10月1日現在）

- 調査対象

国勢調査調査区から約3万調査区を抽出し、抽出された調査区の中から15戸程度の住戸を抽出し、抽出した住戸に居住する15歳以上の世帯員全員を対象（対象世帯約45万世帯、約100万人を対象）

- 調査方法

調査員調査

総務省「就業構造基本調査」の概要（2）

- 調査項目

年齢、学歴、配偶者の有無
雇用形態、勤め先の従業員数、産業、職業
年間就業日数、週間就業時間、年間収入
転職希望、転職希望理由、就業理由
前職の有無、前職の産業 など

- 公表方法

国勢調査の集計結果に基づいて計算されたウエイトを調査標本全員に付与し、該当する回答者のウエイトを合計したものを結果とする（およそ100倍程度）

人口の少ない県でも推計に必要なと思われる標本数が得られる設計
→ 人口の少ない県は人口当たりの標本数が多い
（ウエイトが小さい）

総務省「就業構造基本調査」の組替集計を行った理由

① 産業分類

日本産業分類に基づく農業

「**耕種、養畜及び農業に関するサービス業務**を行う事業所が分類される。なお、**植木の刈り込みのような園芸サービスを行う事業所も農業に含まれる**」

農業（大分類）では、職業の大きく異なる「**農業（農業サービスを除く）**」と「**農業サービス**」が含まれている

→ 「**農業（農業サービスを除く）**」を対象にする必要

表 農業就業者の主な職業(男女計、平成20年)

	合計(千人) (実数)	構成比(%)				
		合計	農耕・養畜作業者	植木職・造園師	他に分類されない労務作業者	事務従事者
農業(大分類)	2,718	100.0	92.4	3.4	1.0	1.0
農業(農業サービスを除く)	2,536	100.0	98.1	0.1	0.2	0.4
農業サービス業	182	100.0	13.2	49.4	11.8	9.5

資料：国勢調査

注：主な職業(小分類)について

総務省「就業構造基本調査」の組替集計を行った理由

② 家族従事者と雇用者の区分

総務省「就業構造基本調査」における定義

家族従業者 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

なお、原則的には無給の者（小遣い程度の収入は可）

それ以上の給与を得ている者は雇用者

※ 農業センサスでは、家族従業者は給与額にかかわらず家族従業者

「家族従業者」と「雇用者」の扱いが曖昧

組替集計を行った理由

① 農業の定義

自営業主、家族従業者は9割以上が「農業（農業サービスを除く）」であるが、雇用者は平成14年で6割程度

→ 「**農業（農業サービスを除く）**」で集計する必要

② 家族従業者

平成14年から19年で家族従業者の大幅減と雇用者の大幅増
ただし、雇用者の増加は主に農家（家族従業者からの移行？）

→ **雇用者を農家、非農家に分ける必要**

表 農業の分類の違いによる農業就業者数の差

	実数（千人）				B/A（%）	
	農業サービスを含む(A)		農業サービスを除く(B)			
	平成14年	19年	14年	19年	14年	19年
総数	2703.7	2481.1	2504.6	2283.2	92.6	92.0
自営業主	1299.1	1167.7	1241.2	1098.2	95.5	94.0
家族従業者	1079.1	764.6	1067.3	755.1	98.9	98.8
男女計						
役員	27.2	36.8	16.7	26.7	61.4	72.6
雇用者(除く役員)	298.3	512.0	179.4	403.3	60.1	78.8
うち農家			33.4	208.5		
うち非農家			146.0	194.8		

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）・

注1) 本分析での農家とは「農業収入のある世帯」の世帯員である者とした。

2) 農業（農業サービスを含む）の雇用者（農家、非農家）は集計していない。

組み替え集計を行うため、総務省に調査票情報の提供の申出を行い、**当研究所で実施**

組替集計の方法

- 対象は、「**農業（農業サービスを除く）**」に限定
- 「**農業収入のある世帯**」を農家と定義し、雇用者を農家と非農家に区分。
本報告では、雇用者のうち、農家の世帯員は、家族従業者として取り扱う（つまり、**雇用者は非農家のみ**）
- 集計年は、**平成14年と19年**
(平成9年もデータを入手したが、農業の分類が大分類のみ)

本報告で用いる用語（区分）

① 農業就業者の区分（従業上の地位）

- 農業就業者・・・農業に就業している者
- 自営業主・・・自分で事業を営んでいる者（経営主）
- 家族従業者・・・家族従業者＋雇用者（農家）
- 役員・・・社長、理事、監事など役職にある者
- 雇用者・・・非農家の雇用者のみ（役員は含まない）

② 雇用者の区分

- 正規職員・・・正規の職員・従業員
- 非正規職員・・・パート、アルバイト、派遣職員
契約社員、嘱託、その他

※ 呼称による区分であり、厳密ではない

2. 農業雇用労働力の概要と動向

(1) 「就業構造基本調査」における農業雇用者の動向
－従業上の地位別－

- ・農業雇用者で高い伸び
- ・農業雇用者は女性が多いが、14-19年の伸びは男性が高かったため、
男性比率は上昇(14年36% → 19年 41%)

表 従業上の地位別有業者の動向（就業者総数、農業）

	実数(千人)				構成比(%)				14-19年の増減率(%)	
	全産業		農業		全産業		農業		全産業	農業
	平成14年	19年	14年	19年	平成14年	19年	14年	19年		
総数(男女計)	65,009	65,978	2,505	2,283	100.0	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 8.8
自営業主(男女計)	7,041	6,675	1,241	1,098	10.8	10.1	49.6	48.1	△ 5.2	△ 11.5
家族従業者(男女計)	3,114	1,876	1,101	964	4.8	2.8	43.9	42.2	△ 39.8	△ 12.5
役員(男女計)	3,895	4,012	17	27	6.0	6.1	0.7	1.2	3.0	60.0
雇用者(男女計)	50,838	53,263	146	195	78.2	80.7	5.8	8.5	4.8	33.4
うち男性	29,245	29,735	52	81	76.9	77.9	3.8	6.4	1.7	55.5
うち女性	21,593	23,528	94	114	80.0	84.6	8.1	11.1	9.0	21.2

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注1)総数には「不明」が含まれている。

2)農業の家族従業者には、雇用者(農家)が含まれている。

(2) 「就業構造基本調査」における農業雇用の動向
 ー雇用形態別ー

- ・農業では、男性は正規職員の割合が高く、女性ではパートの割合が高い
- ・全産業の男性では、正規職員が減少し、非正規就業者(パートや派遣、契約等)が増加している(「非正規化」)に対し、農業では正規職員も高い伸び

表 雇用形態別雇用の動向(全産業・農業)

		実数(千人)				構成比(%)				14-19年の増減率(%)	
		全産業		農業		全産業		農業		全産業	農業
		平成14年	19年	14年	19年	平成14年	19年	14年	19年		
男女計	総数	50,838	53,263	146	195	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	33.4
	正規職員	34,557	34,324	57	80	68.0	64.4	38.9	41.1	△ 0.7	40.9
	非正規	16,281	18,938	89	115	32.0	35.6	61.1	58.9	16.3	28.6
	うちパート	7,824	8,855	56	68	15.4	16.6	38.3	34.7	13.2	21.0
男	総数	29,245	29,735	52	81	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	55.5
	正規職員	24,412	23,799	35	52	83.5	80.0	67.5	64.2	△ 2.5	47.9
	非正規	4,833	5,936	17	29	16.5	20.0	32.5	35.8	22.8	71.4
	うちパート	628	915	5	7	2.1	3.1	8.9	8.4	45.7	46.0
女	総数	21,593	23,528	94	114	100.0	100.0	100.0	100.0	9.0	21.2
	正規職員	10,145	10,526	22	28	47.0	44.7	23.2	24.8	3.8	29.7
	非正規	11,448	13,002	72	86	53.0	55.3	76.8	75.2	13.6	18.7
	うちパート	7,196	7,940	51	61	33.3	33.7	54.4	53.3	10.3	18.7

資料:総務省「就業構造基本調査」(組替集計)

注1)派遣、契約等は、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」の合計をいう。

注2)総数には、「不明」が含まれている。

(3) 農業雇用の職業

- ・農林漁業作業員以外では、生産工程・労務作業員の割合が高い
- ・正規職員の農林漁業作業員の割合はやや低い。男性の正規職員は専門的職業や管理的職業のものも存在。女性は、事務従事者の割合が高い

表 農業雇用の職業別割合(平成19年)

(単位:%)

		合計	農林漁業作業員	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員
		男女計	雇用者計	100.0	83.2	0.5	0.4	4.3	1.7	0.4
男女計	正規職員	100.0	80.4	1.1	1.0	7.7	2.1	0.6	0.7	6.5
	パート	100.0	80.3	0.1	0.0	2.6	1.4	0.1	0.3	15.1
	アルバイト	100.0	92.1	0.0	0.0	0.9	1.3	0.4	0.2	5.0
	派遣他	100.0	80.9	2.3	0.0	0.9	2.7	1.1	1.0	11.0
	その他	100.0	95.9	0.0	0.0	1.5	0.8	0.0	0.0	1.8
男	雇用者計	100.0	86.3	1.1	1.0	2.8	1.7	0.4	1.0	5.8
	正規職員	100.0	83.5	1.5	1.5	4.4	2.2	0.5	1.0	5.5
	パート	100.0	83.1	0.0	0.0	0.0	2.2	1.4	2.7	10.6
	アルバイト	100.0	94.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	4.6
	派遣他	100.0	83.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	13.2
女	雇用者計	100.0	80.9	0.2	0.0	5.4	1.7	0.3	0.0	11.4
	正規職員	100.0	74.8	0.3	0.0	13.8	1.9	0.8	0.0	8.4
	パート	100.0	80.0	0.1	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	15.6
	アルバイト	100.0	90.4	0.0	0.0	1.6	1.7	0.6	0.4	5.4
	派遣他	100.0	74.6	3.6	0.0	3.0	9.1	3.8	0.0	5.9
その他	100.0	93.5	0.0	0.0	2.8	1.6	0.0	0.0	2.2	

資料:総務省「就業構造基本調査」(組替集計)

注1)該当者のない「保安職業従事者」、「分類不能の職業」は除外した。

注2)農林漁業作業員以外で割合が10%を超えるものは赤字とした。

(4) 農業雇用者の雇用先（経営組織別）

- ・農林雇用者のうち、正規職員の約7割は勤め先が会社であり、個人（農家）も2割と全産業よりも高い
- ・農業の非正規就業者では、ほぼ半数が個人（農家）に雇用されている

表 雇用先の経営組織別雇用者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：％）

		合計	個人	会社	官公庁など	その他の法人・団体
男	全産業 雇用者計	100.0	5.6	76.6	10.2	7.1
	全産業 正規職員	100.0	4.3	76.9	11.7	6.8
	全産業 非正規	100.0	10.8	75.2	4.4	8.2
	農業 雇用者計	100.0	30.7	57.2	0.5	11.4
	農業 正規職員	100.0	21.3	67.9	0.4	10.0
	農業 非正規	100.0	47.5	37.9	0.7	13.8
女	全産業 雇用者計	100.0	11.4	61.9	9.1	16.9
	全産業 正規職員	100.0	10.6	53.9	12.9	22.2
	全産業 非正規	100.0	12.1	68.4	6.0	12.6
	農業 雇用者計	100.0	47.1	46.5	0.1	6.1
	農業 正規職員	100.0	25.4	67.5	0.2	6.8
	農業 非正規	100.0	54.2	39.6	0.0	5.9

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）（平成19年）

注：合計には「不明」が含まれている。

(5) 農業雇用者の雇用先（従業員規模別）

- ・男性の農業雇用者では、45%が9人以下、19人以下で過半
ただし、男性正規職員では50人以上も26%。非正規就業者は9人以下に65%
- ・女性の農業雇用者では9人以下で過半（男性より割合が高い）
女子正規職員では、「2～4人」の割合が高い。一方、非正規就業者は「5～9人」、「10～19人」では非正規就業者の方が高い

表 従業員数規模別就業者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：％）

		合計	2～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	官公庁など
男	全産業 雇用者計	100.0	5.0	6.6	7.6	5.0	6.1	8.8	13.1	36.4	10.2
	全産業 正規職員	100.0	4.6	6.2	7.2	4.7	5.9	8.5	12.9	37.6	11.7
	全産業 非正規	100.0	6.9	8.2	9.3	6.0	6.8	9.9	13.7	32.0	4.4
	農業 雇用者計	100.0	24.7	20.5	16.5	9.3	7.5	6.9	7.3	6.1	0.5
	農業 正規職員	100.0	19.1	20.2	17.6	7.9	9.5	9.0	9.0	7.1	0.4
	農業 非正規	100.0	34.8	20.9	14.4	11.7	3.9	3.2	4.3	4.4	0.7
女	全産業 雇用者計	100.0	8.5	8.4	8.7	5.3	6.3	9.1	13.1	29.7	9.1
	全産業 正規職員	100.0	10.3	8.3	7.9	4.9	5.9	8.7	13.5	26.8	12.9
	全産業 非正規	100.0	7.1	8.5	9.3	5.7	6.6	9.5	12.8	32.7	6.0
	農業 雇用者計	100.0	28.6	27.9	15.0	6.8	6.5	6.2	5.5	3.0	0.1
	農業 正規職員	100.0	32.8	19.8	9.2	6.3	7.0	8.7	9.4	5.6	0.2
	農業 非正規	100.0	27.3	30.5	16.9	6.9	6.4	5.4	4.2	2.2	0.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）

注1) 合計には「不明」が含まれている。

注2) 従業員数には、自営業主、家族従業者、役員も含まれる。定義的に従業員数1人の場合、雇用者はいない（自営業主のみ）。

3. 農業雇用労働力の増加に関する分析

(1) 年齢分布と増加した年齢層

(2) 1年以内に農業に雇用された者の特徴

(3) 継続就業期間別にみた特徴

(1) 年齢分布と増加した年齢層

・ 全産業と農業の年齢分布 — 男性 —

農業労働力は高齢化しているが、男性の正規職員に限ると、全産業の分布とあまり変わらない(20歳代と70歳以上で農業の割合が高い)

非正規就業者も60歳代で高い点は似ている(学生アルバイトが多い20-24歳層では差がある)

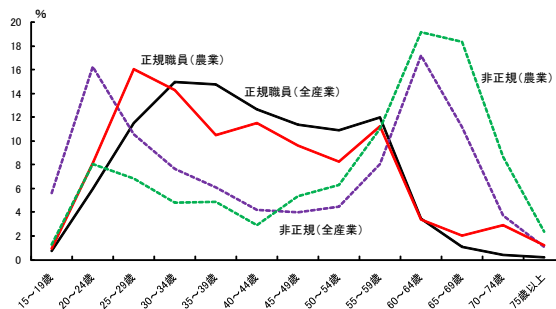


図 正規・非正規別年齢別雇用者数割合(男性、全産業・農業、平成19年)

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

・ 全産業と農業の年齢分布 — 女性 —

正規職員をみると、全産業では20歳代の割合がやや高いのに対し、農業では50歳代最も高く、60歳以上の割合も高いなど、全産業の年齢分布とは異なる
 非正規就業者をみると、全産業では30歳代から50歳代までほぼ横ばいであるのに対し、農業では35歳以降で割合が高まり、55-59歳で最も高くなるなど、全産業の年齢分布と異なる。
 農業の正規職員と非正規就業者の年齢分布の差が小さい

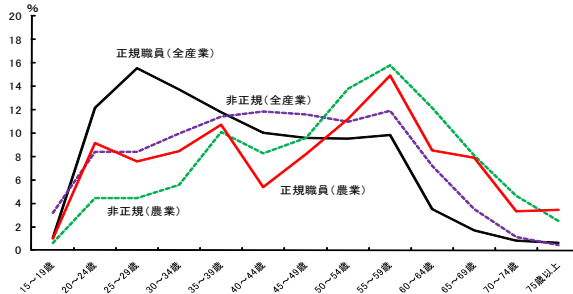


図 正規・非正規別年齢別雇用者数割合 (女性, 全産業・農業, 平成19年)
 資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

・ 年齢コーホート比較による年齢変化 — 男性 —

産業の正規職員は20歳代で増加し、60歳前後で大きく減少

一方、農業の正規職員では、学20歳代とともに、30歳代、40歳代でも増加
 → 農業では中途採用により正規職員となる者が多い

農業の非正規就業者ではほぼ全年齢層で増加しているが、増加数の多いのは60歳代。全産業でも非正規就業者は、60-64歳が多い

→ 定年等で辞めた者が非正規就業
 ただし、65-69歳をみると、全産業で減少しているのに対し農業では増加しており、農業はかなりの高齢の者でも受け入れ

表 正規職員・非正規就業者の年齢別増加数 (男性) (平成14-19年(コーホート))
 (単位: 千人)

	全産業		農業	
	正規職員	非正規	正規職員	非正規
総数	△ 614	1,104	16.8	12.0
15-19歳	181	335	0.5	0.4
20-24	1,216	571	3.4	1.8
25-29	1,129	△ 314	4.7	0.1
30-34	103	△ 71	2.6	0.2
35-39	△ 130	38	1.6	0.5
40-44	△ 141	37	3.1	0.2
45-49	△ 169	60	1.7	1.0
50-54	△ 199	62	0.3	1.1
55-59	△ 443	194	0.6	1.7
60-64	△ 1,505	703	△ 1.0	3.1
65-69	△ 445	△ 113	△ 1.2	2.7
70-74	△ 138	△ 256	0.8	0.4
75歳以上	△ 73	△ 143	△ 0.3	△ 1.2

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。
 注1) 年齢は、平成19年の年齢(期末年齢)である。
 2) 全産業30万人以上、農業1千人以上の変化を太字とした。

・ 年齢コーホート比較による年齢変化 — 女性 —

全産業の正規職員では、20歳代で増加し60歳前後で減少している点は男性と同様であるが、30-34歳でも大幅な減少

農業の正規職員は年齢による明確な差はあまりみられない

全産業の非正規就業者は、学生アルバイトが多いと思われる20歳前後と育児の時間が減ったと思われる40歳前後で増加し、55歳以上で減少

農業の非正規就業者では、39歳未満と50-64歳で増加しており、増加数は50-64歳の方が多い。農業の非正規就業者の年齢分布をみると50-64歳層の割合が高いことをしてきたが、14-19年でも大幅な増加があり、この年齢層により集中化

表 正規職員・非正規就業者の年齢別増加数 (女性) (平成14-19年(コーホート))

(単位:千人)

	全産業		農業	
	正規職員	非正規	正規職員	非正規
総数	381	1,554	6.5	13.5
15-19歳	112	412	0.3	0.4
20-24	1,154	621	2.5	1.9
25-29	217	△ 55	0.3	2.1
30-34	△ 487	174	△ 0.3	1.6
35-39	△ 80	398	1.9	2.7
40-44	52	370	0.2	△ 1.1
45-49	65	166	0.1	△ 1.0
50-54	8	23	△ 0.2	4.1
55-59	△ 117	△ 44	0.6	3.1
60-64	△ 413	△ 98	0.2	3.5
65-69	△ 91	△ 219	1.4	△ 1.7
70-74	△ 19	△ 138	△ 0.1	△ 0.7
75歳以上	△ 21	△ 55	△ 0.4	△ 1.4

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注1) 年齢は、平成19年の年齢(期末年齢)である。

2) 全産業30万人以上、農業2千人以上の変化を太字とした。

(2) 1年以内に農業に雇用された者の特徴

・ 農業就業者の変化

・ 農業就業者総数は減少

自営業主、家族従業者の減少

雇用者はほぼ横ばい

→ 1年間の比較であるが、**農業に雇用される者が増えたわけではない**

・ 総数に占める割合は雇用者が高い → 流動性が高い(特に非正規就業者)

ただし、雇用者総数が増加するなかで、1年以内に雇用された者は横ばいなので、総数に占める割合は低下(特に男子で低下)

表 過去1年間に農業に就業した者の就業者数

	平成14年		19年		
	実数 (千人)	総数に占める割合	実数 (千人)	総数に占める割合	
男女計	農業就業者総数	82.1	3.3	67.7	3.0
	自営業主	29.0	2.3	19.9	1.8
	家族従業者	26.2	2.4	20.9	2.2
	雇用者	26.6	18.2	26.3	13.5
	正規職員	7.5	13.1	7.5	9.3
	非正規	19.2	21.5	18.8	16.5
男	農業就業者総数	49.7	3.7	41.1	3.3
	自営業主	25.5	2.3	18.8	1.9
	家族従業者	12.7	6.6	9.9	5.6
	雇用者	11.3	21.7	11.8	14.6
	正規職員	6.0	17.1	5.0	9.7
	非正規	5.3	31.4	6.8	23.6
女	農業就業者総数	32.4	2.8	26.7	2.6
	自営業主	3.5	2.3	1.1	0.9
	家族従業者	13.5	1.5	11.0	1.4
	雇用者	15.4	16.3	14.5	12.7
	正規職員	1.5	6.7	2.5	8.7
	非正規	13.9	19.2	12.0	14.0

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注: 役員は表記していない(就業者総数には含まれている)。

- ・1年以内雇用された者の特徴(就業異動、年齢別) — 男性 —
- ・正規職員の就業異動別では、全産業、農業ともに**転職者が過半**
(平成19年では、農業がやや高い)
- ・正規職員の年齢別では、全産業では29歳以下が過半であるが、農業では29歳以下の割合がやや低く、**30歳代の割合が高い**
→ 1年以内雇用者でみても、30代での増加(14年にはみられなかった)
- ・農業の非正規就業者は、年齢別は大きな変化はないが、新規就業者の割合が上昇

1年以内に就業異動した雇用者(正規・非正規別)の特徴
(就業異動状況別・年齢別、男性)

		実数 (千人)	総数に占める割合 (%)	就業異動別割合(%)		年齢別割合(%)						
				転職者	新規就業者	総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
平成19年	全産業	3,141	10.6	51.4	48.4	100.0	52.3	18.6	9.1	9.3	10.2	0.6
	雇用者計	1,662	7.0	54.1	45.8	100.0	52.3	23.1	10.8	9.5	4.2	0.2
	正規職員	1,479	24.9	48.4	51.3	100.0	52.4	13.6	7.1	9.0	16.9	1.1
	非正規	11.8	14.6	46.5	52.0	100.0	36.1	18.9	12.9	14.1	17.0	1.0
14年	農業	5.0	9.7	58.3	39.6	100.0	43.9	28.9	9.9	11.9	5.4	0.0
	雇用者計	6.8	23.6	37.8	61.2	100.0	30.4	11.5	15.1	15.7	25.4	1.7
	正規職員	11.3	21.7	53.2	43.8	100.0	37.2	16.5	9.5	19.7	15.7	1.4
	非正規	6.0	17.1	55.0	39.4	100.0	43.0	16.3	10.7	23.5	6.5	0.0
14年	農業	5.3	31.4	51.2	48.8	100.0	30.6	16.7	8.2	15.5	26.1	3.0

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)

注1)調査日時の1年以内(平成18年10月から平成19年10月1日まで)に農業に就業し、

2)転職者とは1年前は別の仕事をしていた者、新規就業者は1年前は無職であった者をいう。

- ・1年以内雇用された者の特徴(就業異動、年齢別) — 女性 —

- ・総数に占める割合は農業の方が低い → 流動性が低い(特に非正規)
- ・就業異動別では、全産業、農業ともに新規就業者が高いが、農業がより高い
- ・年齢別の正規職員では、全産業、農業ともに29歳以下の割合が高い
- ・非正規就業者の年齢別は、19年の全産業は29歳以下、30歳代の割合が高いのに対し、農業では29歳以下と60歳代。14年の農業が30歳代、40歳代で割合が高かったのと大きく変化

1年以内に就業異動した雇用者(正規・非正規別)の特徴
(就業異動状況別・年齢別、女性)

		実数 (千人)	総数に占める割合 (%)	就業異動別割合(%)		年齢別割合(%)						
				転職者	新規就業者	総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
平成19年	全産業	3,940	16.7	45.7	54.1	100.0	45.6	24.3	16.3	9.8	3.7	0.3
	雇用者計	1,064	10.1	43.1	56.7	100.0	64.5	17.9	11.3	5.1	1.1	0.1
	正規職員	2,875	22.1	46.7	53.1	100.0	38.6	26.7	18.1	11.5	4.7	0.4
	非正規	14.5	12.7	34.9	65.1	100.0	29.4	16.5	18.1	17.3	17.7	1.0
19年	農業	2.5	8.7	21.9	78.1	100.0	58.6	13.6	21.9	5.8	0.0	0.0
	雇用者計	12.0	14.0	37.6	62.4	100.0	23.4	17.1	17.4	19.6	21.3	1.2
	正規職員	15.4	16.3	37.9	61.8	100.0	17.8	28.2	25.6	18.1	9.0	1.3
	非正規	1.5	6.7	61.9	30.9	100.0	61.0	4.4	16.6	13.5	4.6	0.0
14年	農業	13.9	19.2	34.6	65.1	100.0	13.2	30.7	26.5	18.6	9.4	1.5

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)

注1)調査日時の1年以内(平成18年10月から平成19年10月1日まで)に農業に就業し、

現在も就業している者の集計である。

2)転職者とは1年前は別の仕事をしていた者、新規就業者は1年前は無職であった者をいう。

・この1年間に農業に雇用された者の特徴 -就業理由（男性）
 19年の全産業では、「失業していた」、「収入を得る必要が生じた」という**経済的理由を挙げる者が多い**。それ以外では、「よりよい条件の仕事が見つかった」、「知識や技能を生かしたかった」という**雇用者の意向による理由が高い**
 農業では、「失業していた」、「収入を得る必要が生じた」の割合が高く、「失業していた」は**全産業よりもかなり高い**。逆に、雇用者の意向と思われる理由は低い
 正規職員では、全産業で最も割合の高い「学校を卒業」が農業では7ポイント以上も低く、**新規学卒者の比重が低い**ことを示している
 非正規就業者では、全産業、農業ともに**経済的理由の割合が高い**

表 1年以内に雇用された者の就業理由（正規・非正規別、男性）

（単位：％）

	合計	失業していた	学校を卒業	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕が出来た	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他	
平成19年	全産業 雇用者計	100.0	21.0	11.8	16.8	11.4	3.2	2.9	1.9	13.6	17.1
	全産業 正規	100.0	18.3	19.3	8.1	14.1	3.3	0.4	0.9	17.8	17.5
	全産業 非正規	100.0	24.0	3.4	26.5	8.4	3.1	5.7	2.9	9.0	16.6
	農業 雇用者計	100.0	32.1	5.7	15.7	5.3	5.1	3.6	1.8	9.9	19.9
	農業 正規	100.0	23.8	12.1	7.2	7.6	4.2	0.7	0.5	19.6	22.1
	農業 非正規	100.0	38.1	1.0	22.0	3.6	5.7	5.8	2.7	2.8	18.2
14年	農業 雇用者計	100.0	36.7	5.6	14.7	9.3	0.3	2.3	4.3	4.8	21.9
	農業 正規	100.0	35.8	9.6	10.1	13.0	0.0	2.7	0.0	7.0	21.8
	農業 非正規	100.0	37.7	1.1	19.9	5.1	0.7	1.9	9.3	2.2	22.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注1) 合計には「不明」が含まれている。

2) 20%以上の回答については太字とした。

・この1年間に農業に雇用された者の特徴 -就業理由（女性）
 女性では、全産業及び農業とも「収入を得る必要が生じた」、「失業していた」の**経済的理由の割合が高いが、特に農業では「収入を得る必要が生じた」が27%と高い**
 結婚・育児を機会に専業主婦となっていた者が、収入を得る必要が生じて、パートなどに働きに出た者が多いと考えられる
 「収入を得る必要が生じた」の回答は、全産業、農業ともに非正規就業者で高い
 全産業の正規職員では、「学校を卒業」が28%と最も高い
 農業の雇用者計を比較すると、大きな差は見られない

表 1年以内に雇用された者の就業理由（正規・非正規別、女性）

	合計	失業していた	学校を卒業	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕が出来た	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他	
女	全産業 雇用者計	100.0	14.2	9.6	22.9	11.2	4.0	7.3	1.2	14.3	14.9
	全産業 正規	100.0	11.8	28.1	9.7	17.2	3.9	1.1	0.3	13.6	13.7
	全産業 非正規	100.0	15.1	2.7	27.8	9.0	4.0	9.7	1.5	14.5	15.4
	農業 雇用者計	100.0	23.4	2.8	27.3	2.1	3.1	6.3	2.8	5.4	25.4
	農業 正規	100.0	28.4	16.5	1.5	5.0	8.9	0.0	0.0	3.0	35.2
	農業 非正規	100.0	22.6	0.0	32.8	0.6	1.9	7.6	3.4	5.9	23.6
14年	農業 雇用者計	100.0	22.2	2.6	31.5	2.4	1.8	9.9	3.0	12.8	13.8
	農業 正規	100.0	32.1	4.1	0.0	14.4	0.0	0.0	0.0	35.7	13.7
	農業 非正規	100.0	21.1	2.4	34.9	1.2	2.0	11.0	3.3	10.4	13.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注1) 合計には「不明」が含まれている。

2) 20%以上の回答については太字とした。

・この1年間に農業に雇用された者の特徴 - 就業理由 (年齢別)
 農業の男性の「失業していた」の割合はどの年齢層でも高く、特に40歳代、50歳代は過半を占めている → **失業を契機に農業に雇用される者が多い**
 「その他」の割合が20歳代、30歳代で高い → 独立して自営農業を始める目的で農業雇用されている者が含まれているのではないかと推察
 農業の女性では、全産業と同様に「収入を得る必要が生じた」の割合が高い
 全産業、農業ともに30歳代で「時間に余裕が出来た」が1割を超え、子供の進学等により就業が可能になった者が多い

表 年齢別にみた1年以内に雇用された者の就業理由 (全産業・農業、年齢別、平成19年)
 (単位: %)

		合計	失業していた	学校を卒業	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕が出来た	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他
男	全産業	100.0	21.0	11.8	16.8	11.4	3.2	2.9	1.9	13.6	17.1
	15~29歳	100.0	11.9	21.8	19.1	10.9	5.2	4.0	0.4	11.9	14.5
	30~39	100.0	28.7	1.4	12.6	15.1	0.6	0.5	0.6	22.2	17.7
	40~49	100.0	35.9	0.6	12.3	9.7	0.5	0.7	0.8	18.6	20.5
	50~59	100.0	43.9	0.4	12.7	6.9	0.5	0.7	2.3	10.8	21.7
	60歳以上	100.0	20.1	0.2	19.7	13.0	2.3	5.0	11.9	5.5	21.6
	総数	100.0	32.1	5.7	15.7	5.3	5.1	3.6	1.8	9.9	19.9
	農業	100.0	18.0	15.7	16.0	4.7	9.9	0.0	0.0	9.3	28.3
	15~29歳	100.0	29.1	0.0	3.1	13.2	0.0	0.0	0.0	16.4	38.2
	30~39	100.0	55.9	0.0	20.1	0.0	0.0	12.0	2.6	7.0	2.4
	40~49	100.0	67.9	0.0	9.6	0.0	0.0	2.2	4.1	18.2	8.0
	50~59	100.0	28.0	0.0	30.2	6.1	8.3	9.8	5.0	0.0	14.7
60歳以上	100.0	14.2	9.6	22.9	11.2	4.0	7.3	1.2	14.3	14.9	
女	全産業	100.0	10.4	20.6	19.3	13.1	4.5	4.7	0.5	11.5	14.4
	15~29歳	100.0	15.4	0.7	23.9	10.6	3.8	10.4	0.6	18.9	15.3
	30~39	100.0	16.2	0.2	27.4	9.5	3.2	9.6	0.9	17.7	14.9
	40~49	100.0	24.7	0.1	24.9	7.7	2.8	8.1	2.8	13.2	15.1
	50~59	100.0	16.4	0.4	30.0	7.8	2.9	8.0	9.3	6.2	18.2
	60歳以上	100.0	23.4	2.8	27.3	2.1	3.1	6.3	2.8	5.4	25.4
	総数	100.0	24.3	9.5	18.3	5.5	3.7	2.2	0.0	3.2	30.0
	農業	100.0	28.0	0.0	30.0	0.0	3.2	13.5	4.2	4.9	16.3
	15~29歳	100.0	17.4	0.0	30.0	0.0	8.3	8.3	0.0	10.8	25.3
	30~39	100.0	31.2	0.0	33.9	2.8	0.0	2.7	3.0	8.0	15.2
	40~49	100.0	16.6	0.0	30.4	0.0	0.0	7.8	8.2	1.5	35.6
	50~59	100.0	16.6	0.0	30.4	0.0	0.0	7.8	8.2	1.5	35.6
60歳以上	100.0	16.6	0.0	30.4	0.0	0.0	7.8	8.2	1.5	35.6	

資料: 総務省「就業構造基本調査」(総務集計)。
 注1) 合計には「不明」が含まれている。
 2) 20%以上の回答については太字とした。

この1年間に農業に雇用された者の特徴 - 前職の雇用形態

- ・男子正規職員の者の過半数は正規職員
- ・女子では、現在が正規・非正規にかかわらず、前職は非正規

表 1年以内に雇用された者の前職の従業上の地位・雇用形態 (正規・非正規別)
 (単位: %)

		前職のある人の割合	合計	個人事業主	家族従業者	役員	正規職員	非正規就業者
男	雇用者計	67.8	100.0	6.3	1.3	0.0	62.5	26.3
	1年	66.0	100.0	3.0	3.0	0.0	69.7	27.3
	4年	69.1	100.0	8.5	0.0	0.0	57.4	25.5
	雇用者計	55.4	100.0	2.8	0.0	1.4	54.0	41.8
	1年	74.7	100.0	3.9	0.0	0.0	69.6	26.5
	4年	33.4	100.0	0.0	0.0	5.1	14.5	80.4
女	雇用者計	58.6	100.0	4.7	0.0	0.0	42.4	52.9
	1年	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0	30.0	70.0
	4年	62.5	100.0	5.3	0.0	0.0	44.0	50.7
	雇用者計	75.1	100.0	3.5	1.7	0.0	30.9	63.9
	1年	91.2	100.0	0.0	0.0	0.0	33.2	66.9
	4年	73.4	100.0	3.9	2.0	0.0	30.6	63.5

資料: 総務省「就業構造基本調査」(総務集計)。
 注1) 合計には「不明」が含まれている。
 2) 20%以上の回答については太字とした。

この1年間に農業に雇用された者の特徴 - 前職の産業

- ・前職が農業の者は少ない
- ただし、男子の正規職員と女子の正規・非正規では農業の割合が上昇

表 1年以内に雇用された者の前職の産業（正規・非正規別）

（単位：％）

		合計	農業	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	
男	19年	雇用者計	100.0	12.5	15.0	18.8	3.8	15.0	11.3	2.5	13.8
		正規	100.0	12.1	12.1	18.2	3.0	15.2	18.2	3.0	21.2
		非正規	100.0	12.8	17.0	19.1	4.3	14.9	6.4	2.1	8.5
	14年	雇用者計	100.0	12.1	16.6	25.3	7.7	10.1	5.6	3.4	5.0
		正規	100.0	1.5	13.3	24.5	11.9	10.1	5.7	3.4	7.3
		非正規	100.0	21.1	19.5	26.0	4.2	10.1	5.6	3.3	3.0
女	19年	雇用者計	100.0	16.5	5.9	21.2	1.2	11.8	8.2	11.8	15.3
		正規	100.0	20.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0
		非正規	100.0	16.0	6.7	20.0	1.3	10.7	9.3	12.0	13.3
	14年	雇用者計	100.0	7.9	1.2	26.9	0.3	23.0	11.8	3.6	14.7
		正規	100.0	11.1	0.0	16.7	0.0	33.2	9.6	0.0	19.8
		非正規	100.0	7.4	1.3	28.2	0.3	21.6	12.1	4.0	14.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。
注1)合計には「不明」が含まれている。

この1年間に農業に雇用された者の特徴 - 人口移動との関係(1)

- ・人口移動者は増加
- 県内移動は横ばい、「県外から」、「海外から」が増加
- ・雇用者でも県内移動は横ばいで、「県外から」が増加
- 1年間に雇用された者のうち、「**県外から**」の割合が**上昇**
- 雇用者計 平成14年 4% → 19年 10%
- 正規職員 12% → 26%

表 1年間以内に住居移動し、かつ、農業に就業した者（従業上の地位別）

（単位：人）

		平成14年				平成19年			
		合計	県内移動	県外から	海外から	合計	県内移動	県外から	海外から
男女計	総数	6,400	2,400	3,400	600	9,800	2,600	5,500	1,600
	自営業主	800	0	500	300	800	300	500	0
	家族従業者	3,100	900	1,900	300	4,600	1,400	2,300	1,000
	雇用者	2,500	1,000	1,200	300	4,400	1,000	2,700	700
	うち正規職員	1,500	500	900	100	2,400	400	1,900	100
男	総数	4,000	1,500	2,400	100	6,800	2,000	3,800	1,000
	自営業主	800	0	500	300	700	300	500	0
	家族従業者	1,600	300	1,200	100	3,300	1,000	1,500	800
	雇用者	1,600	700	900	0	2,800	700	1,900	200
	うち正規職員	1,200	400	800	0	1,800	400	1,500	0
女	総数	2,400	1,000	1,000	500	3,000	600	1,700	600
	自営業主	0	0	0	0	100	0	100	0
	家族従業者	1,500	600	700	200	1,300	300	800	100
	雇用者	900	400	200	300	1,600	300	800	500
	うち正規職員	300	100	100	100	600	0	400	100

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注：県内移動は、同一県内で現在居住する市町村以外の市町村から移動した者をいう。

この1年間に農業に雇用された者の特徴 - 人口移動との関係(2)

- ・男性では、30歳代を中心に増加(主に「県外から」)
- ・女子も増加しているが、主に29歳以下

表 1年以内に住居移動し、かつ、農業雇用者として就業した就業者数(年齢別)

(単位:人)

		平成14年			平成19年		
		男女計	男	女	男女計	男	女
住居移動者計	総数	2,500	1,600	900	4,400	2,800	1,600
	15-29歳	1,600	1,200	400	2,400	1,300	1,100
	30-39	400	100	300	1,400	1,100	200
	40-49	0	0	0	400	100	300
	50-59	300	100	200	300	200	100
	60歳以上	0	100	0	0	0	
うち県外から	総数	1,200	900	200	2,700	1,900	800
	15-29歳	900	800	100	1,300	700	500
	30-39	100	100	100	1,000	900	100
	40-49	0	0	0	300	100	100
	50-59	100	100	0	100	100	0
	60歳以上	0	0	0	0	0	

資料:総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注:住居移動者は、「県内移動」、「県外から」、「海外から」の合計である。

この1年間に雇用された者の特徴

- ・平成14年と19年で、人数的には変化はない
- ・農業の男性正規職員は転職者が多い。年齢的には、30歳代の割合が上昇
女性では新規就業者が多い。農業の非正規就業者は平成14年では30歳代、40歳代が多かったが、19年では20歳代と50歳代に変化
- ・農業に就業した理由は、失業等の経済的要因が多い(卒業の理由の者の割合は低い)。男性の年齢別では、40、50歳代は経済的要因の割合が高いが、29歳以下、30歳代では「その他」の割合が高い
- ・男性正規職員の前職は正規職員の割合が高い
前職の産業での農業の割合は低く、農業経験の少ない者が多い可能性
(ただし、前職が農業の割合は上昇)
- ・住居移動も行った者が増加(特に正規職員で「県外から」)
年齢別には、女性が29歳以下で増加、男性は30歳代で増加

(参考) 就職者と離職者数 ー 農業(大分類、農家込み) ー

対象は異なるが、農業(大分類、農家込み)から、この1年間の就業異動が傾向は把握できる

・平成14-19年では、新規雇用者の増加数よりも、**離職者の減少数の減少**が大きい

→ 農業雇用者として定着する方向
継続就業期間で確認

表 調査年1年以内の就業異動(農業雇用者、正規・非正規別)
(単位:千人)

	新規雇用者	離職者	差し引き
平成14年	23.1	16.9	6.2
男性計	11.3	7.4	3.9
正規	11.8	9.5	2.3
非正規	22.5	20.0	2.5
女性計	2.1	3.6	△ 1.5
正規	20.4	16.4	4.0
非正規	25.7	12.3	13.4
平成19年	11.6	4.9	6.7
男性計	14.1	7.4	6.7
正規	22.5	17.0	5.5
女性計	4.3	2.2	2.1
正規	18.2	14.8	3.4
非正規	2.6	△ 4.6	7.2
平成14-19年	0.3	△ 2.5	2.8
男性計	2.3	△ 2.1	4.4
正規	0.0	△ 3.0	3.0
女性計	2.2	△ 1.4	3.6
正規	△ 2.2	△ 1.6	△ 0.6
非正規			

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)

(3) 継続就業期間別にみた特徴

・14-19年で継続就業期間が5年未満の割合が、男女の正規・非正規ともに低下。女性の正規職員を除いて、主に1年未満の割合の低下。男性では「5~9年」の割合が上昇
→ **短期間でやめる者が減少**したことから考えられる

・ただし、正規職員でも10年以上の者は少ない

表 農業雇用者の就業期間別雇用形態別就業割合
(単位:人、%)

	平成14年			平成19年		
	雇用者計	正規職員	非正規	雇用者計	正規職員	非正規
総数(実数)	51,200	34,600	16,600	79,800	51,300	28,500
1年未満	22.0	17.3	31.7	14.8	9.8	23.9
1~2	20.8	17.6	27.5	19.3	16.1	24.9
3~4	12.8	12.3	13.8	16.0	16.6	15.0
5年未満	55.6	47.2	73.0	50.1	42.4	63.8
5~9	11.7	12.9	9.4	17.3	17.6	16.7
10~14	12.6	14.7	8.2	10.6	14.3	3.9
15~19	7.8	10.2	2.9	7.3	7.9	6.3
20~24	3.9	5.3	1.0	4.8	7.0	0.8
25~29	4.1	6.1	0.1	1.5	1.8	1.1
30年以上	4.2	3.6	5.5	8.4	9.0	7.4
総数(実数)	93,700	21,500	72,200	113,100	27,800	85,300
1年未満	16.4	6.8	19.2	12.8	8.8	14.1
1~2	21.1	19.1	21.7	19.5	14.1	21.2
3~4	16.4	12.0	17.8	14.9	11.9	15.8
5年未満	54.0	37.9	58.7	47.1	34.9	51.1
5~9	20.7	18.3	21.4	21.7	19.9	22.3
10~14	11.5	14.5	10.6	10.8	9.7	11.2
15~19	5.2	7.9	4.3	7.1	7.9	6.9
20~24	2.5	5.9	1.6	3.0	4.2	2.6
25~29	2.1	4.6	1.4	1.9	4.0	1.2
30年以上	4.0	10.9	2.0	8.3	19.4	4.7

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)
注: 総数には「不明」が含まれていない。

・継続就業期間 他産業との比較 —正規職員—

男性では、農業では5年未満の割合が高く、全産業では15年以上の割合が高い。農業では「3～4年」、「1～2年」が高く、全産業は「25～29年」、「15～19年」であり、農業では継続就業期間の短い者の割合が高い

女性では、農業で「30年以上」の割合が高い以外は、全産業と農業で割合が大きくな差はない

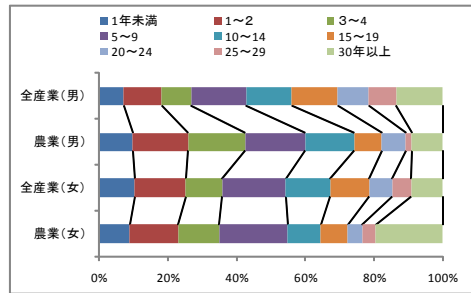


図 継続就業期間別就業者数割合（正規職員，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

・継続就業期間 他産業との比較 —非正規就業者—

男女ともに5年未満が過半を占めている

男性の全産業と農業は、ほぼ同様な分布

女性の農業では全産業よりも「1年未満」の割合が低く、「5～9年」、「10～14年」、「15～19年」の割合が高い

→ 農業の女性の非正規就業者の継続就業期間はやや長い

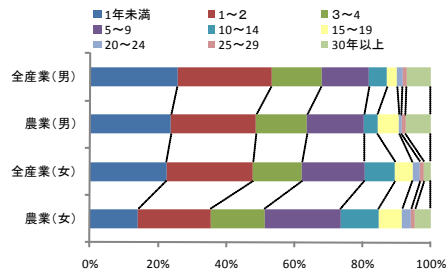


図 継続就業期間別就業者数割合（非正規，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

- ・継続就業期間 他産業との比較 —正規就業者の年齢別(60歳未満)—
全産業の男性、女性ともに、年齢に応じて継続就業期間が増える
農業の平均就業期間は、男性で4年8月、女性で1年3月、全産業よりも短い
男性の年齢別の平均就業期間を全産業と比較すると、20歳代での差は小さいが、
年齢の高い階層で**平均就業期間の差が拡大**。これは、年齢の高い層でも5年未満
の割合が高いため(中途採用が多いため)
農業の女性の年齢別では、30歳代と40歳代の平均継続就業期間がほぼ同じで5
年未満の割合が高い。女性の30歳代、40歳代は、主に中途で採用された者

表 年齢別継続就業期間別就業者数割合(正規職員, 平成19年)
(単位: %)

		合計	5年未満	5~9年	10~14年	15~19年	20年以上	平均就業期間
男	総数	100.0	26.8	16.0	13.6	13.8	29.7	14年6月
	全産業	100.0	70.3	25.2	4.5	0.0	0.0	3年11月
	29歳以下	100.0	23.1	23.6	29.9	21.0	2.5	10年3月
	30~39	100.0	12.5	8.4	8.7	22.3	48.1	17年11月
	40~49	100.0	12.1	6.9	4.9	6.6	69.6	24年11月
	50~59	100.0	44.8	17.6	14.1	8.3	15.2	9年10月
	農業	100.0	78.2	20.5	1.4	0.0	0.0	3年7月
	29歳以下	100.0	39.3	20.0	22.6	16.4	1.7	8年6月
	30~39	100.0	28.5	13.2	21.0	9.6	27.6	13年
	40~49	100.0	26.5	15.6	12.1	7.2	38.5	16年4月
50~59	100.0	37.6	19.2	13.3	11.6	18.3	11年1月	
女	総数	100.0	74.9	23.2	1.9	0.0	0.0	3年6月
	全産業	100.0	27.7	24.0	28.3	18.5	1.5	9年6月
	29歳以下	100.0	21.3	15.3	12.2	17.4	38.9	14年7月
	30~39	100.0	11.8	10.9	11.6	13.7	52.0	20年11月
	40~49	100.0	42.8	22.7	12.2	7.8	14.4	9年8月
	50~59	100.0	83.2	15.5	1.3	0.0	0.0	2年10月
	農業	100.0	41.9	34.6	14.1	7.8	1.5	7年2月
	29歳以下	100.0	43.2	26.4	22.1	5.0	3.2	7年4月
	30~39	100.0	16.8	16.8	12.9	14.4	39.2	17年2月
	40~49	100.0						

資料: 総務省「就業構造基本調査」(総務集計)
注1) 総数は、59歳以下の数値である。
注2) 平均就業期間は、各項目の中央値により計算。
注3) 各年齢層(総数を含む)で最も高い割合を示す項目を太字とした。

農業雇用労働力の増加に関する分析のまとめ

男性

- ・増加は、20歳代とともに、30、40歳代の転職者も多い。
過去1年間に農業に雇用された者でも、19年は同様の特徴
(14年の1年以内雇用者では30歳代の割合は低い)

- ・平成14年と平成19年では過去1年間の雇用された正規職員数はほぼ横ばい
一方で、継続就業期間が伸びている
→ 農業に雇用された者の増加ではなく、**農業雇用者がより定着する方向へ**
→ 雇用者としての**就業条件が今まで以上に重視**

女性

- ・40、50歳代に集中した年齢分布
非正規就業者ではさらに50、60歳代の増加
(ただし、14年の1年未満は30、40歳代が中心であり変化がみられる)
- ・継続就業期間は伸びているものの、過半を占める非正規就業者では過去1年間の雇用者数は大きく減少。
→ 今後も減少するのか。**減少するならば確保対策が課題に**

4. 農業雇用労働力の就業条件

就業条件として、労働時間と賃金(年間収入)を他産業と比較

労働時間

- ・年間労働日数
- ・週間労働時間
 - ふだんの労働時間
 - 実際に就業した労働時間(含むサービス残業)

年間収入

- ・本業から通常得ている年間収入(税込み額)

(1) 年間労働日数 —男性—

農業の正規職員では「300日以上」が40%と高く、「250～299日」も含めれば8割が250日以上。完全週休2日制で勤務していると思われる「200～249日」は12%と非常に少ない(全産業の正規職員では36%)、平均年間労働日数は全産業よりも30日近くも多い。

非正規就業者については、農業の平均年間労働日数は全産業よりも20日近く短い。100日未満の割合が、全産業が12%、農業が22%と、農業が高いためである。全産業の非正規就業者は、200日以上が過半を占めている。

なお、農業の雇用者は、農業就業者の平均よりも労働日数が多い(農業就業者には、100日未満の割合も高い)

表 年間労働日数別就業者数割合(正規・非正規別, 平成19年, 男性)

(単位: %)

	合計	50日未満	50～99	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上	平均労働日数(日)
全産業	100.0	1.1	1.9	4.1	5.7	35.0	42.3	9.0	241.8
雇用者計	100.0	0.2	0.4	1.8	3.2	36.4	47.3	10.0	253.2
正規職員	100.0	4.8	7.6	13.1	15.9	29.4	22.5	5.2	196.3
非正規	100.0	4.3	4.6	6.2	9.1	14.2	33.1	28.2	244.0
農業	100.0	0.8	1.0	1.2	3.8	12.4	40.2	40.2	280.3
雇用者計	100.0	10.7	11.0	15.1	18.6	17.3	20.3	6.6	179.0
正規職員	100.0	6.0	8.1	9.8	14.6	14.7	17.9	28.3	221.2
非正規	100.0	6.0	8.1	9.8	14.6	14.7	17.9	28.3	221.2
農業就業者総数	100.0	6.0	8.1	9.8	14.6	14.7	17.9	28.3	221.2

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注1) 平均労働日数は、各項目の中位数(300日以上は330日)を乗じることで計算した。

・年間労働日数 一女性一

農業の女性の正規職員は、「300日以上」が22%と全産業よりも高く、**平均年間労働日数も全産業よりも約5日多い**。

非正規就業者の年間労働日数は農業が約20日短い。非正規就業者の分布をみると、全産業では「200～249日」前後に集中しているのに対し、農業では200日未満の各層で割合が高くなっている。農業の非正規就業者には短期間しか就業しない者が多いことがうかがわれる。

なお、農業の正規職員は、農業就業者総数よりも労働日数が多い

表 年間労働日数別就業者数割合（正規・非正規別，平成19年）

		(単位：%)								平均労働日数(日)
		合計	50日未満	50～99	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上	
全産業	雇用者計	100.0	2.7	4.1	8.6	11.8	36.8	30.0	5.0	217.0
	正規職員	100.0	0.6	0.7	2.5	4.0	39.2	44.7	7.5	246.6
	非正規	100.0	4.5	6.8	13.5	18.1	34.9	18.2	3.0	193.1
農業	雇用者計	100.0	6.7	8.6	14.8	19.0	20.8	21.3	8.3	192.6
	正規職員	100.0	1.1	1.8	4.1	9.0	20.9	39.5	22.7	253.1
	非正規	100.0	8.6	10.9	18.3	22.3	20.8	15.3	3.5	172.7
農業就業者総数		100.0	8.4	9.6	12.5	16.3	16.5	15.6	20.5	201.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注1) 平均労働日数は、各項目の中位数（300日以上は330日）を乗じることで計算した。

2) 従業上の地位別で最も割合の高い項目を太字とした。

・労働の季節性について

産業では1%程度に過ぎない「ある季節だけ」が農業では男性が8%、女性が22%と高く、**農業では季節性の高い雇用形態が依然として存在**（ただし、大部分は非正規就業者）

非正規就業者の男性では全産業では「だいたい規則的」が多く、農業ではどの割合も同程度だが、「ある季節だけ」がやや高い。

女性では、全産業では「だいたい規則的」の割合が高いに対して農業では、「ある季節だけ」、「だいたい規則的」がともに高い。

→ 農繁期のみ就業する者と毎週ほぼ決まった日数働く者の2種類が混在

表 年間労働日数200日未満雇用者の就業の規則性別割合（全産業・農業，平成19年）

		(単位：%)			
		200日未満就業者	不規則	ある季節だけ	だいたい規則的
男	全産業 雇用者計	12.8	3.1	0.5	9.1
	全産業 正規職員	5.6	0.9	0.1	4.6
	全産業 非正規	41.4	12.0	2.1	27.2
	農業 雇用者計	24.2	7.0	8.4	8.8
	農業 正規職員	6.8	1.6	1.7	3.6
	農業 非正規	55.4	16.8	20.3	18.2
農業就業者総数		38.6	10.6	18.9	9.1
女	全産業 雇用者計	27.2	5.5	1.0	20.7
	全産業 正規職員	7.8	1.6	0.2	6.0
	全産業 非正規	42.9	8.7	1.6	32.6
	農業 雇用者計	49.1	8.8	21.5	18.8
	農業 正規職員	16.0	6.5	4.0	5.4
	農業 非正規	60.1	9.5	27.3	23.2
農業就業者総数		46.8	13.3	21.7	11.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注：合計に占める割合である（3項目の合計は、200日未満就業者の割合となる）。

(2) 週間労働時間 - 男性 -

全産業の正規職員の平均週間労働時間**49時間**は、労働基準法の労働時間の上限の週40時間をはるかに超えている(残業等による)。週49時間以上(完全週休2日制で毎日2時間以上の残業)が43%

農業の正規職員は、年間労働日数では全産業よりも長かったが、週間労働時間は**50時間**と全産業より**やや長い程度**(週49時間以上は45%)

年間50週として1日当たりの労働時間を計算すると

全産業、9.8時間 農業 8.9時間

非正規就業者 全産業では労働時間が短い「22時間未満」の割合が高い

農業は7%と低いため、平均労働時間は農業が長い

なお、農業就業総数と比較すると、雇用者計との差は小さい

表 週間就業時間別就業者数割合(正規・非正規別, 平成19年、男性)

		合計	22時間未満	22~29	30~34	35~42	43~45	46~48	49~59	60~64	65時間以上	平均労働時間(時間)
全産業	雇用者計	100.0	4.1	2.1	2.5	25.8	12.7	14.2	22.0	8.4	7.9	46.9
	正規職員	100.0	1.1	0.5	1.1	25.5	13.6	15.1	24.4	9.6	8.9	49.0
	非正規	100.0	16.1	8.8	7.9	27.1	9.3	10.3	12.2	4.0	3.8	38.3
農業	雇用者計	100.0	3.5	3.2	3.6	20.8	8.4	22.9	21.6	8.0	7.8	47.1
	正規職員	100.0	1.3	1.0	1.8	17.9	7.9	25.1	25.3	10.1	9.3	49.7
	非正規	100.0	7.3	6.9	6.7	26.0	9.4	19.1	14.9	4.2	5.2	42.5
農業就業者総		100.0	6.1	4.3	8.0	15.7	6.7	12.5	24.7	10.2	11.2	47.2

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注1) 年間労働日数200日以上の就業者か年間労働日数200日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象。

2) 平均労働時間は中位数(65時間以上は70時間)で計算。

3) 各年齢層(総数を含む)で最も高い割合を示す項目を太字とした。

・週間労働時間 - 女性 -

正規職員、非正規就業者ともに、平均労働時間は農業がやや長い

農業の正規職員は、46時間以上の割合が全産業よりも高い一方で、34時間以下の割合もやや高い

年間50週として1日当たりの労働時間を計算すると、差はない

全産業、8.9時間 農業 8.8時間

非正規就業者 全産業では労働時間が短い「22時間未満」の割合が高い

男子と異なり農業も比較的高い

→ 家事・育児等の制約のなかでの就業

なお、農業就業総数と比較すると、正規職員と似たような分布

表 週間就業時間別就業者数割合(正規・非正規別, 平成19年、女性)

		合計	22時間未満	22~29	30~34	35~42	43~45	46~48	49~59	60~64	65時間以上	平均労働時間(時間)
全産業	雇用者計	100.0	17.5	11.2	7.7	31.7	10.0	8.0	9.1	2.6	2.0	36.3
	正規職員	100.0	2.5	1.6	3.1	39.8	16.1	13.2	15.5	4.5	3.2	44.0
	非正規	100.0	29.5	19.0	11.4	25.1	5.1	3.8	3.9	1.0	1.0	30.1
農業	雇用者計	100.0	15.8	16.5	14.8	23.2	7.3	10.2	8.7	2.0	1.2	35.2
	正規職員	100.0	3.3	2.0	9.5	25.3	12.0	21.3	18.0	5.0	3.6	44.4
	非正規	100.0	20.0	21.3	16.6	22.6	5.8	6.5	5.6	1.0	0.4	32.2
農業就業者総		100.0	9.9	8.6	11.5	17.3	7.8	10.4	19.5	7.5	7.0	42.7

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注1) 年間労働日数200日以上の就業者か年間労働日数200日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象。

2) 平均労働時間は中位数(65時間以上は70時間)で計算。

3) 各年齢層(総数を含む)で最も高い割合を示す項目を太字とした。

(3)年間収入

・年間収入別就業者数割合 —正規職員—

男性をみると、全産業では200万円台～400万円台まで各階層ともにやや高い割合、約3割を占める600万円以上

農業では200万円台に30%以上が集中し、600万円以上5%

→ 平均収入は、全産業 516万円 農業は307万円(全産業の6割)

(全産業が農業と同様の年齢構成の場合には、全産業の平均収入は486万円)

女性 全産業では農業男性と同様の200万円台を中心とした分布

農業では100万円台の割合が最も高く、200万円未満で6割

→ 平均収入 全産業の329万円 農業は194万円(全産業の6割)

なお、平均労働日数、平均週間労働時間から、時間単価を計算

男性(全産業)	2110円
男性(農業)	1240円
女性(全産業)	1500円
女性(農業)	870円

農業の女性はパート並み

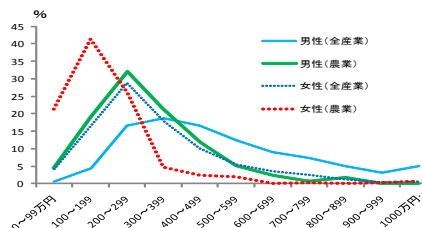


図 正規職員の年間収入別就業者数割合 (平成19年)

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注：各階層の中位数をとって平均を計算すると。

男性(全産業)は516万円、男性(農業)は307万円、女性(全産業)は329万円、女性(農業)は194万円である。

・年間収入 —非正規就業者—

男性 全産業では50～249万円までやや高い割合

農業では100万円未満の割合が高い

→ 平均年間収入 全産業195万円 農業122万円

女性 全産業、農業とも「50～99万円」をピークとする同じような分布

ただし、農業では100万円未満の割合が全産業よりも高い

→ 平均年間収入 全産業122万円 農業81万円

年間労働日数の影響があるのではないかと

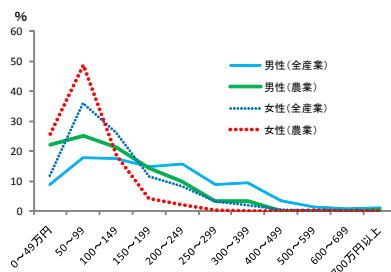


図 非正規職員の年間収入別就業者数割合 (平成19年)

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注：各階層の中位数をとって平均を計算すると。

男性(全産業)は195万円、男性(農業)は122万円、女性(全産業)は122万円、女性(農業)は81万円である。

・年間収入 年齢別平均年間収入

正規職員

男性 年齢とともに所得が上昇しており、**年功制がみられる**

(40-44歳では800万円の収入の者がいるため、平均年間収入が高い)。

女性 変動はみられるものの、年功制はみられない

(最も割合の高い金額の階層をみると、「30~34歳」「200~250万円」
「35~39歳」「50~100万円」)

→ パートに近い者が正規職員と呼ばれているのではないが

非正規就業者 男女ともに年齢に関わらない

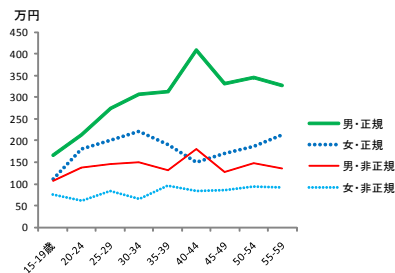


図 農業雇用の年齢別正規・非正規別年間収入 (平成19年)

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。
注：平均年間収入は各階層の中位数を用いて計算。

・年間収入 年齢別の全産業との比較

農業 30歳代まで上昇し、その後の伸びが緩やか

全産業 40歳代まで増加が続く

→ 20歳代では農業と全産業の差は小さい(8割程度)

30歳以上では、格差が拡大

45-59歳では、全産業の年間収入のほぼ半分程度

全産業を農業地域のみ限定しても、全体の傾向としては、全国と同じ傾向

ただし、45-59歳の格差は6割程度と1割程度縮小

◎ 農業の男性正規職員の40,50歳代では、継続就業期間が全産業よりも短いことが、農業の収入が低いことに影響しているのではないか

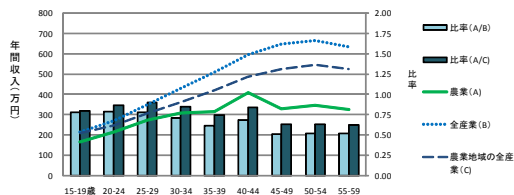


図 年齢別年間収入の比較 (男性正規職員, 平成19年)

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。
注1) 各年齢層の年間収入は各階層の中位数を用いて計算。
注2) 農業地域は、農業地域類型別の平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の合計。

農業雇用労働力の就業条件のまとめ

- ・農業の正規職員は、年間労働日数が全産業よりも多い
(特に男子では、250日以上が8割)
- ・農業の非正規職員では、「ある季節だけ」雇用される者の割合が高い等により、年間労働日数は全産業よりも短い
- ・年間労働日数が多いにもかかわらず、平均週間労働時間の差はあまりない。全産業では、法定労働時間を超える就業が常態化しているためと考えられる
- ・農業雇用者の年間収入は全産業よりも低い。男性正規職員では他産業と同様に年功制がみられるが、年齢による伸びが他産業よりも小さいため、20,30歳代では格差が小さく、40, 50歳代で格差が大きい
女性の正規職員の時給を計算すると1000円以下となり、パートに近い賃金で就業している者が多い

おわりに

総務省「就業構造基本調査」の再集計から、農業雇用者の特徴を明らかにすると、以下のような

- ① 全産業で正規職員の割合が低下するなかで、正規職員の割合の低い農業では男性を中心に正規職員の実数が増加し、就業者総数に占める割合も上昇している。また、農業雇用者数は女性が多いが、14-19年では男性の伸びが高く、男女差は縮小している
- ② 増加している年齢層は、男性の正規職員では20歳代とともに30歳代、40歳代が多い。女子の非正規職員では50-64歳で増加している。
14年と19年の1年間に雇用された者を比較すると、雇用者人数が増えていない。また、主な増加年齢が男性正規職員では20歳代は変わらないが、50歳代から30歳代、女性非正規就業者では、30, 40歳代から20歳代と60歳代に変化。
継続就業期間をみると、就業期間の長い者の割合が上昇していることから、農業雇用者の増加要因は、離職者が減ったためと考えられる
このことは、農業に長期間雇用される者が増えてきていることを示しており、農業を安定的な雇用の場とする者が増加していると考えられる。

③ 農業の就業条件をみると、年間労働日数が長く(休日が少ない)、年間収入も少ないなど、他産業よりも低いことが確認できた。

→ より安定的な雇用の場となるには、他産業との格差を縮小させていくことが必要